

## ショートコメント vol.20 (2014年2月25日)

テーマ：地方圏での有効求人倍率の上昇をどうみるべきか

### ○1倍台を回復した有効求人倍率

昨年11月、有効求人倍率が約6年ぶりに1倍台を回復しました。企業の受注環境の改善や、収益の回復傾向を受けて、雇用情勢が上向いていることは確かです。ただし、今回と同じように景気回復局面で1倍台となったのは2005年ですが、当時と比べると様々な点で違いがみられます。例えば、図表のように、南関東や東海、近畿といった都市圏の求人倍率は前回を下回っている一方、その他の地方圏は大きく上回っています(図表1)。この傾向は近畿の各府県にもみられ、京都、大阪、兵庫といった都市部は前回よりも低いのに、奈良、和歌山といった地域はかなり高くなっています(図表2)。

これらが地方圏の景気回復を反映したものであればよいのですが、実際はそうとも言い切れません。建設業を中心に求人が増えていることは間違いのないものの、その一方で求職者の少なさが目立つからです。つまり、人口の減少が求人倍率の上昇につながっている可能性もあるとみられます。

### ○新規求職者数の低調な動き

より足元の景気の動きを反映しやすい、新規求人数と新規求職者の水準を見てみましょう(図表3)。求人倍率が前回を上回っている5地域に注目すると(図では赤の枠囲みで表示)、新規求人数が前回を上回っているのは3地域ですが、新規求職者数は5地域すべてが前回を下回っています。求人が増えている地域は良いとして、その他の地域は求人の増加もままならず、景気が回復しているとは言いきれない状況です。むしろ求職者の減少ばかりが目立つことから、主として人口の減少が求人倍率の上昇につながっている恐れがあります。

関西の各府県にも同じ傾向がみられます。特に、奈良、和歌山に注目すると、求人数は前回を若干上回っているものの、それ以上に求職者数の少なさが目立ちます(図表4)。建設業を中心とした求人の増加が進んでいることは間違いありませんが、求職者の動きをみる限り、足元の求人倍率の上昇は人口減少が主要因とみた方がよさそ

(図表1) 有効求人倍率(全国・地域別)  
(全国が1倍台となった2つの時期を比較)

	2005年12月 (A)	2013年11月 (B)	差 (B)-(A)
全国	1.01	1.00	▲ 0.01
北海道	0.57	0.83	0.26
東北	0.72	1.08	0.36
南関東	1.20	1.04	▲ 0.16
北関東・甲信	1.14	0.93	▲ 0.21
北陸	1.12	1.19	0.07
東海	1.44	1.22	▲ 0.22
近畿	0.99	0.94	▲ 0.05
中国	1.17	1.14	▲ 0.03
四国	0.85	1.05	0.20
九州	0.70	0.80	0.10

(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

(図表2) 有効求人倍率(関西各府県)  
(全国が1倍台となった2つの時期を比較)

	2005年12月 (A)	2013年11月 (B)	差 (B)-(A)
滋賀	1.17	0.91	▲ 0.26
京都	0.99	0.96	▲ 0.03
大阪	1.09	1.03	▲ 0.06
兵庫	0.85	0.78	▲ 0.07
奈良	0.79	0.89	0.10
和歌山	0.76	0.96	0.20

(出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

うです。

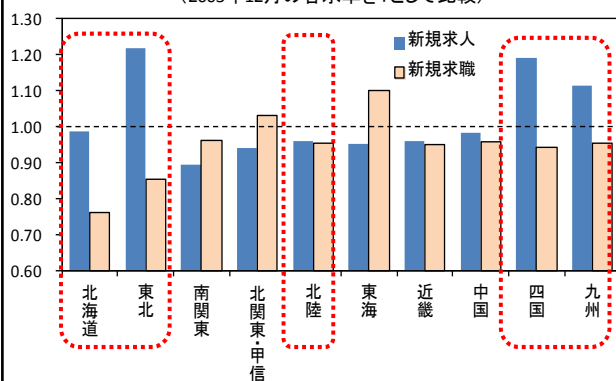
### ○求人と求職のミスマッチが拡大

余談ながら、先にふれた、求人数が前回よりも増えている3地域（東北、四国、九州）についても、懸念すべき動きがみられます。図表5のとおり、地方圏では、新規求人数に対する有効求人数の比率が、前回（2005年12月）よりも概ね高くなっています。有効求人数は、充足されずに前月から繰り越された求人に、新規求人数を加えたものです。つまり、新規求人数に対する有効求人数の比率が上がるといふことは、未充足求人が増えていることを意味します。いかに有効求人倍率が上がっても、ミスマッチの拡大が作用しているとすれば、それを雇用情勢の改善のサインと受け取ることはできません。

足元の景気は好不調の判断が非常に難しく、様々な統計から総合的に判断するしかない状況です。有効求人倍率は比較的安定した動きを辿ることから、景気判断の材料として活用されることも少なくありませんが、従来に比べて慎重な見方が必要になってきていることは間違いありません。

（図表3）

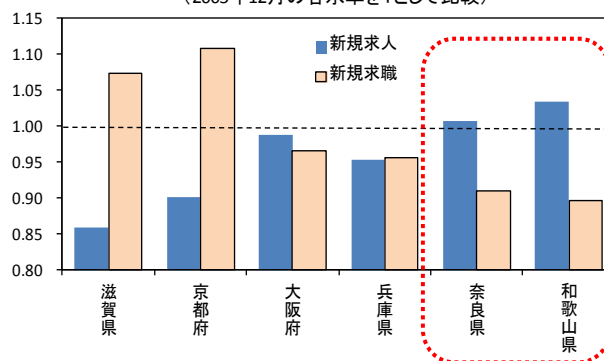
（地域別）2013年11月の新規求人数、新規求職申込件数の水準  
（2005年12月の各水準を1として比較）



（出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（図表4）

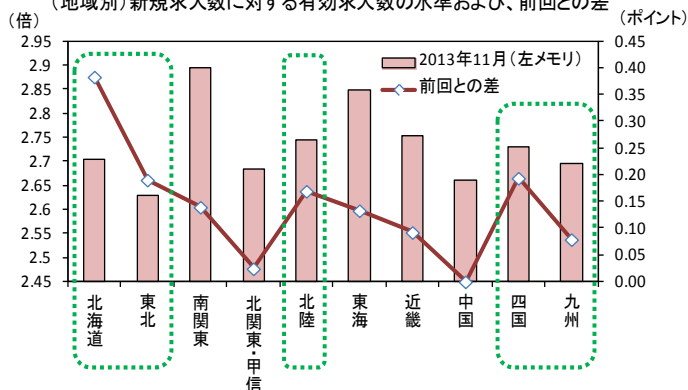
（関西）2013年11月の新規求人数、新規求職申込件数の水準  
（2005年12月の各水準を1として比較）



（出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

（図表5）

（地域別）新規求人数に対する有効求人数の水準および、前回との差



（出所）厚生労働省「職業安定業務統計」

※数値は有効求人数を新規求人数で除したものと

※前回：2005年12月

本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点でのものであり、今後予告なしに変更されることがあります。